

議会だより

2023.11

No. 75



大きな、おいもかな？

Contents

正副議長あいさつおよび新体制の紹介	2
一般質問	3
常任委員会行政視察報告	14
議案の審議結果	15

一般質問

9月11日、12日、13日に20人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



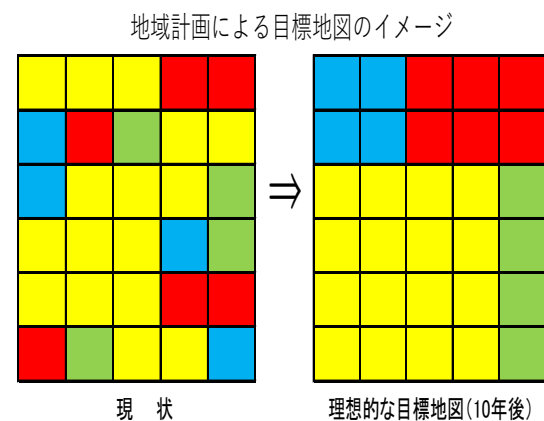
QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 現在、集落で話し合われている「地域計画」とは、農地が適切かつ効率的に利用されるよう農地一筆ごとに10年後の耕作者を定めるものであるが、①効率的利用の面だけでなく、農村社会を支えてきた農業の役割や、集落コミュニティの維持・発展など農村集落の未来を考へることが大切では。②今、世界の食料貿易は中国が最大の農産物輸入国になるなど、「金さえ出せば農産物は輸入できる時代は終わった」と言われている。自給率向上に全力を尽くすことが国、自治体に求められているが見解は。③農村集落の維持は大規模農家だけでは出来ない。多様な経営形態による農業への参画が必要と東近江市アグリプランは強調しているが見解は。

A ①農業は農産物生産はもとより、美しい農村景観や日本独自の文化を維持・継承させ、地域コミュニティを形成してきまし



日本共産党議員団
農村集落の明日を！「地域計画」
廣田 耕康



た。地域農業の将来像や課題を、農家・非農家を問わず世代を超え語り合っことが大切です。②日本の自給率はカロリーベースで38%と危機的状況であり、土地利用型農業を中心に多様な農業を発展させていきます。③地域農業は多様な農家の参画によって維持しているもので、地域計画においても、大規模農家だけでなく意欲ある兼業農家などを将来の農業を担う者と位置付けています。

再び、聖徳太子の教えを規範として

議長 西澤 由男
副議長 田井中 丈三

このたび、東近江市議会の議長並びに副議長の要職に就任し、身に余る光栄に存じますとともに、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。なお、本分の議会運営におきましては、引き続き、聖徳太子の説いた教えを規範として、健全な精神のもと活発な議論によって運営をしてまいります。

私は、太子の説いた「十七条の憲法」の神仏習合の教えこそ、我が国の穏やかで調和のとれた国柄と国民性の基礎を築いたものと理解しています。

「和をもって貴しと為す」は、神道の国家や集落など集団における人のあり方を示したものであり、「篤く三宝(仏法僧)を敬う」は、個人の悟りを高める仏教の教えを謙虚に学ぶことでもあります。社会の規範になっている「公序良俗」も、長い歴史の中でこの宗教的な精神が育まれてきたからこそ、異論なく国民が共有できるのだと考えます。

しかし今日、それらが揺らいできています。守り続けてきた美しい伝統や価値観を、この変化が激しい時代の中で守り活かしていく為にも正しく見極め、信頼と共感に溢れ、皆様が安心して暮らせる



まちづくりができるように、議員ともども議論を重ね精励してまいります所存であります。今後とも、皆様の温かいご支援、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新体制の紹介

議長 西澤 由男 副議長 田井中 丈三 監査委員 森田 徳治

所属する委員会の名称	東近江市民クラブ										太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無党派					
	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均	大洞共一
議会運営委員会			●			●		◎				●			●		○		●	●			●	
予算決算常任委員会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	◎	●	●	●	●	●
総務常任委員会		○			●	◎	●					●		●			●							
福祉教育こども常任委員会	○		◎				●				●		●					●		●			●	
産業建設常任委員会				●				●		●						●	○		◎		●		●	●
河川整備推進特別委員会	●			○	◎		●						●				●			●			●	
(仮称)黒丸SIC文化スポーツ学研ゾーン整備計画調査特別委員会	●		○	◎	●							●		●					●	●			●	●
議会だより編集委員会	●	○			●	◎	●							●		●			●	●			●	

◎委員長 ○副委員長 ●委員



日本共産党議員団
山中 一志

蛇砂川・八日市新川の改修は



Q 全球的規模の異常気象によって、日本でも近年これまでに経験したことがない大雨が頻発し、各地で深刻な災害を引き起こしている。

台風7号の影響で、8月14日から17日の4日間、市内では警戒態勢をとり、コミュニケーションセンターなど8カ所に自主避難所が開設され、法面の崩壊や土砂流出なども発生した。また、佐久良川では一時氾濫注意水位を超えるといった事が起こった。想定を超えた大雨への備えが必要と考えるが、

①蛇砂川改修の進捗と現時点で期待される効果は。
②八日市新川改修の進捗と現時点で期待される効果は。
A ①昨年6月に近江八幡市安土町内野地先で約1・9kmのバイパス水路へ暫々定通水が開始されました。これにより周辺地域の浸水被害の軽減が期待できます。



改修が進む八日市新川

部に当たる野口町地先の阿賀神社付近までの用地取得に向けた測量が進められています。
②令和元年6月に、蛇砂川分流地点から暫々定通水が開始され、放水路として機能するようになりました。現在、国道421号の上流部において、河道掘削と護岸工事が進められています。
八日市新川への通水以降、蛇砂川中流域での浸水被害は軽減されたものと考えます。



日本共産党議員団
田郷 正

25億円も何に使う？



Q 市長は令和6年度予算編成方針で予算総額の用途を525億円とし、普通建設事業などの政策的経費は今年度比で25億円も増やした。一方で市民生活に関わる経費は必要性、緊急性や行政効果に欠ける経費計上は認めない、と効率化や業務の廃止・削減を求めている。

政策的経費増の事業について具体的に示すべきでは。
A 合併特例債の発行期限が令和7年度であり、市の発展に必要な方策を講じるために社会情勢や市民ニーズを的確に把握して予算見積りをしていきます。

特定の医療法人の利益のためではないか。また、レスパイト入院など身近な地域の病院とは程遠い計画ではないか。
A ①看護師不足解消に向けた看護師養成のための重要な取り組みであり、市民理解は得られるものと思っています。
②特定の医療法人の利益のためではなく、市民が安心して医療を受けるための予算です。今後も地域で創る総合病院の確立に向け取り組みます。



蒲生医療センター

Q 税金投入の妥当性について、
①看護科・看護専攻科を設置する滋賀学園への2億円の交付金は市民理解が得られるのか。
②蒲生医療センターの「病院化」は、急性期のベッドと手術室などを整備することで、放射線治療をはじめ、乳がんや前立腺がんの特化したとの説明であり、



太陽クラブ
民生委員・児童委員

民生委員・児童委員の現状は



Q 民生委員・児童委員は、厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々である。同時に、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援も行っている。

地域にとって非常に重要な存在であるが、
①民生委員・児童委員の定数は、
②民生委員法第4条で人口および世帯数に応じて基準が定められているが、本市の委員数は適正か。
③研修などは行われているのか。
④年間約6万円の報酬が支給されているが、ここ10年来、大きく変動していない。現在の報酬額は適正か。
A ①本市の定数は294人で
②本市の地理的要因を鑑みると、



各戸を訪問する民生委員さん

適正な人数であると考えています。
③改選後の新任研修のほか毎年各種研修会が開催されています。
④民生委員法に基づき、報酬の支給はありませんが、実際に活動する上で必要な経費として活動費を支給しています。活動費の算定基礎となる県交付金が令和2年にも改定されており、適正だと考えています。



太陽クラブ
増加する外国籍住民への対応は

辻 英幸



Q 出入国管理庁の有識者会議は現行の技能実習制度を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新制度の創設を検討、本年秋を目途に取りまとめるとした。今後は短期の外国人在住者が減り、長期もしくは永住する外国人が増加すると予想されるが、
①本市の外国籍住民の直近5年の推移は。
②外国籍住民の国籍や在留資格などの現状は。
③日本語初期指導教室「いろは」の利用者数の推移は。
④小中学校での言語変換器の導入状況は。
⑤東近江国際交流協会への委託業務の内容は。

A ①令和元年3305人、令和5年は4508人と増加しています。
②国籍ではブラジルが37%、ベトナムが27%、フィリピンが11%、その他が25%です。ベトナム国籍が増加傾向にあります。



在留資格では永住者32%、定住者19%、技術・人文知識・国際業務が16%、その他が33%です。
③平成29年に御園小学校に開室以来、利用者が倍増し、本年に二つ目の教室を八日市北小学校に開室しました。
④児童生徒に貸与しているタブレット端末に翻訳アプリを導入しています。
⑤日本語教室の開催、在住外国人への生活情報の提供や相談対応など多文化共生推進事業を委託しています。



太陽クラブ
迷わず産める社会へ
櫻 直美



Q 政府が異次元の少子化対策を強調しているが、未婚や若年での出産に対する偏見や差別をなくすなど多様な家族の在り方を尊重し、妊婦応援、相談体制をとるべきと考えますが、

①市の考えと施策は。
②小中高校で「安心して妊娠・出産・子育てできる市の事業や相談体制」や「出産適齢期の正しい知識」が学べる出前講座を保健師が行っては。

A ①本市はすべての妊婦と胎児を応援すべきと考え、状況に応じたサポートをすることで、妊娠、出産、育児において困難を抱えないようきめ細やかな支援をしています。

②関係機関と調整が必要です。

Q 平成26年に消防団の装備の基準が改正されたが、

①活動服の更新は。
②雨衣の配備は。
③救助用半長靴の配備は。
④防火衣の配備は。



今年度の防災訓練の様子

A この基準はあくまで参考基準であって必ず守らなければならないものではありませんが、①現行の活動服の在庫がなくなれば更新します。

②各分団に必要な数を配備しています。

③班長以上に貸与しています。また、全員に鉄板入り消防長靴を貸与しています。

④順次配備できるよう、検討しています。



無党派
これで終わるな！
大洞 共一



Q 東近江市中小企業等省エネルギー設備導入支援補助金は、エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業などを支援するため、工場、店舗、事務所などで使用する事業用の設備・器具を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を補助する制度である。申し込みは9月19日に終了するが、予算3000万円に対して残り1週間の時点で22件460万円しか利用されていない。

この補助金制度は、購入商品が限定されており個人事業主には利用しにくい制度と考えるが、①再度募集するのか。

②これで終わるのでなく、個人事業主が利用しやすいよう、要件を緩和した制度で再度行うてはどうか。

A ①この制度はいったん終了しますが、予算残を活用して、2次募集という形も考えていきたいと思っています。

②この補助金制度は国および県

補助対象者 以下の①～③のいずれにも該当する中小企業等 ①東近江市内に工場・店舗・事業所・事務所・支店を有する、中小企業等経営強化法第2条第2項に規定する中小企業、個人事業主 ②市税の滞納がない者 ③風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する営業を行わない者 ※事業の「中小企業等」の定義もご確認ください。	補助対象経費 省エネ設備・機器の購入費（本体価格） ※下記の「主な補助対象経費」もご確認ください。	補助金額 （税抜部分を補助） 補助金額＝補助対象経費×1/3（千円未満切捨て） 上限30万円、下限3万円
補助対象となる事業用省エネ設備・機器 ①市内の工場、店舗、事業所等へ設置するもの。（更新に限定） ※自宅兼事業所は、専ら事業の用に使用する設備等であること。 ②一般社団法人環境共創イニシアチブが実施する先進的省エネルギー投資促進事業（C）指定設備導入事業の「エネルギー設備」に選出された、省エネ設備の導入に係る設備費	【対象設備】 ・高効率空調 ・高性能ボイラ ・省エネ ・制御機能付きLED照明器具 ※ホームページ（https://sai.or.jp/shitei04/search/）で対象設備を検索できます。	【対象設備の例】 ●高効率空調 ●業務用給湯器 ●冷房冷蔵設備 ●制御機能付きLED照明器具

制度のチラシ（抜粋）



公明党
正しく理解して活用しよう！
吉坂 豊



Q マイナンバーカードの普及が進んでいる一方で現在、個人情報登録などのトラブルが続ぎ、それを大々的にマスコミが取り上げたことで、不安や混乱が広がっているが、

①本市の交付数と取得率は。
②本市でのトラブル発生件数は。
③健康保険証などの既存のシステムに紐づけが必要な理由は。
④個人情報の管理と安全性は。

A ①9月1日現在の人口に対して、交付数は84272人で、取得率は75・1%です。

②本市では、新聞などで報道されているようなトラブルは確認されていません。

③マイナンバー制度は、ひとつのシステムでさまざまな情報を一元管理する仕組みになっていません。各機関のシステムに必要な情報を照会・提供を行う事が出来る分散管理の方法をとっているため、マイナンバーカードに紐づけが必要になります。

④マイナンバーカードのICチップ



公明党
充実した終末期を過ごすために
竹内 典子



Q 単身者や高齢者のみの世帯が増えてきており、その中でも血縁に頼れない人が増加している。このことに対して、孤立を防いで人生を全うできるようにすることを、今からどうしていくかを考えておく必要があると思うが、見解は。

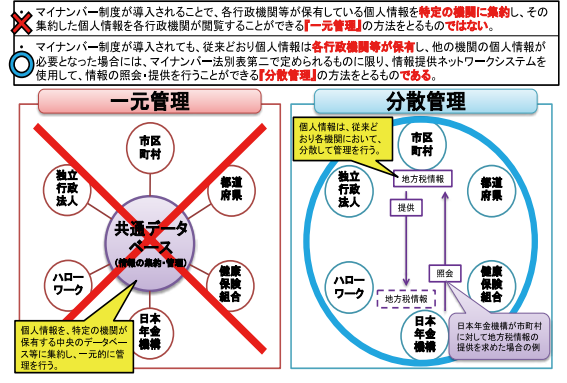
A 単身者や高齢者の孤立が招く生活困窮や孤独死などの諸問題に対して、市としても解決すべき問題であると捉えています。サロンなどの居場所づくりや地域活動への参画を勧めることで、人と人がつながり互いに支えあう地域づくりを目指していきます。

Q 産後ケアについて、

①産後ケアは、育児不安や心身に不調がある場合だけでなく、支援を必要とする全ての方が利用できる事業であることが、ごども家庭庁から通知されたが、本市の対象者の考え方は。

②利用者負担の軽減措置として

マイナンバー制度における個人情報の管理（分散管理）



エンディングを考えるみらいノート



東近江市民クラブ

鈴木 則彦

変化した八日市駅前



Q オープンして半年が過ぎた八日市駅前観光交流施設の観光窓口の様子、デジタルサイネージの利用状況は。また、周辺施設の利用状況は。

A 観光交流施設は、市内の観光施設に関する問い合わせ、施設内にあるカフェでの食事および物産品の購入など月平均550名程度の来場があります。デジタルサイネージの利用者数は把握できませんが、市内の観光スポットが手軽に検索できるので好評です。

周辺施設の利用状況は、まちづくり公社が運営するSATSUUKI-ROでは月平均460名程度がコワーキングスペースやレンタルスペースを利用されています。八日市駅前広場駐車場は月平均約1400台の利用があります。そのほか昨年度リニューアルされた駅前大規模商業施設では、改修前と比較して来客数が約20%増加したと聞いています。



八日市駅前観光交流施設

Q 観光やイベントによる本市の知名度向上について、数年がかりで東近江圏域を巻き込める夢のある計画ができないか。

A 東近江圏域に存在するさまざまな地域資源を活用し、若い職員の意見も大切にしながらイベントの誘致などに取り組むことが望ましいのではないかと考えています。



東近江市民クラブ

青山 孝司

東近江市の花ムラサキに注目を



Q 本市の花「ムラサキ」の観光物産・広報PR、また万葉集に関連する観光地の受け入れ態勢の準備は、お世辞にも整っていないとは言えない状況にある。来年の大河ドラマの主人公、紫式部が注目される中、日本で唯一にして最古の紫草(ムラサキ)の聖地である東近江市において、その美しさや尊さを地域活性化の宝物として活用する絶好の好機がきている今、本市として取り組めることは非常に多岐におよびている。

ムラサキの種の保存と活用に関して、どのような施策を考えているのか。

A 地球温暖化などで栽培が難しいムラサキの安定栽培を目指し、平成21年度から県立八日市南高等学校に栽培研究を委託し種の保存に努めています。また市内公共施設などで展示栽培し、ムラサキと蒲生野万葉ロマンやその魅力について啓発を行っています。さらには、ムラサキを



絶滅危惧種1B類に指定されている市の花「ムラサキ」

使った商品がふるさと納税の返礼品として本市の知名度向上につながっており、引き続きPRや啓発に取り組んでいきたいと考えています。特に来年は、NHK大河ドラマで紫式部が取り上げられる予定であり、県内が舞台になることを機に、これまでの地道な活動に加え、新たな展開についても関係の皆さんとともに考えていきたいと思っています。



東近江市民クラブ

森田 徳治

若い世代へのサポートを！



Q 人口減少、少子化の中、若い世代の結婚・出産・子育て支援が重要と考えるが、

①現状と課題、評価は。

②今後の計画や推進方法は。

A ①少子化の問題は、市の最重要課題であり、東近江市まちひと・しごと創生総合戦略に基づき各種施策を推進しています。若い世代の結婚・出産・子育て支援では、希望がありながら結婚に至らない若者も多く、市では婚活をサポートする組織を立ち上げ、相談対応や出会いの場の提供など、結婚への希望を叶えられるよう丁寧にサポートをしています。

さらに、出産・子育てでは産後ケア事業の充実を図るとともに、おむつ宅配便をはじめとしたきめ細かな支援もしています。こうしたさまざまな取り組みを通して成果はあったものと考えますが、少子化や若者の人口減少の抑制には至っておらず、引き続き対策が必要であると認識



婚活イベントのチラシ

しています。

②今後は、新たな総合戦略を策定し、それぞれの部局が少子化対策を最大の課題として取り組み、総合力を発揮して強力に各施策を推進していきます。

中心市街地のにぎわいの創出や大型商業施設の誘致など、若い人に魅力のあるまちづくりを進めてきました。引き続き若者を選ぶ躍動感のあるまちを目指し施策を推進していきます。



東近江市民クラブ

西村 和恭

長引く濁り、愛知川が悲鳴！



Q 永源寺ダムは、農業用水の供給により50年にわたり湖東平野に豊穡の実りを与えてくれた。一方、ダム下流の愛知川は濁水の長期化など瀕死の状態といえる。この現状をどう捉え、政策に反映しているのか。

A 近年、上流域の森林から河川に流出する土砂が増え、ダムの土砂堆積が加速化していると思われまます。これにより、ダム下流では長期的な濁りが発生するとともに、砂利の供給不足により河床の岩盤がむき出しになるアーモコート化や川底の浄化作用の低下などが引き起こされ、魚類などの生物の生息環境も悪化し、漁業にも影響が出ていると認識しています。

県に対して愛知川の環境改善の一層の推進を図る政策提案を行ったほか、愛知川の源流域から河口までを市域に含む本市の強みをいかした施策を展開しているところ です。



いつまでも濁りがとれない愛知川



東近江市民クラブ

公共交通は地域活性の要

浅居 笑



Q 一般社団法人近江鉄道線管理機構について、

①安全統括管理者は、どのような人材で、どういう仕事をするのか。また、なぜ近江鉄道株式会社と機構それぞれの会社に配置しなければならぬのか。

②組織体制の中で本市の職員が数多く派遣されているが、本市にとってメリットは。

A ①今回就任されたのは現職の西日本旅客鉄道株式会社の社員で、鉄道を安全に運行していくための必要な対策について総合的に指揮監督を行います。上下分離後のそれぞれの会社に配置されたのは、鉄道運行と関連施設の維持管理を担う双方の立場から連携協議することで、より高度な安全輸送が確保できると判断されたものです。

②本市がイニシアチブをとって対策を進めていけることや中心市街地活性化をはじめとする諸施策の推進にあたり緊密かつ速やかに連携できることです。



通勤・通学になくはない近江鉄道

Q 1月から運用を開始したちよこつとバスのバスロケーションシステムのメリットと課題は。

A 利用者が市や運行事業者に問い合わせをしなくても、スマートフォンなどで簡単に運行状況や遅延情報を確認できるようになりました。今後は市外からの来訪者にも利用いただけるよう広く周知を図っていく必要があると考えています。



東近江市民クラブ

子ども政策の更なる充実を！

山本 直彦



Q こどもまんなか社会の実現に向けた本市の体制強化、機能強化策は。

A 本市では平成26年度にこども未来部を復活させ、さまざまな事業に取り組んでいるところです。特に少子化対策や子どもへの虐待に対しては、部局横断的な連携を図り、課題解決に向けて取り組みを進めています。今後子ども・子育て政策のさまざまな課題に対応するため、更に関係機関と連携し、体制強化や機能強化を図るとともに、子ども政策の総合的な推進に努めていきます。

Q 改正児童福祉法に関して、

①子育て支援センターの再編や機能強化の計画は。

②新設された親子関係形成支援事業の内容と本市の施策は。

A ①今回の児童福祉法の改正により、妊娠期から子育てや子どもに関する相談および支援の充実を図るため、こども家庭セ



こども家庭庁ホームページから

ンターの設置に向け、庁内の関係部署による連携会議を実施しているところです。

②養育上支援を要する児童およびその保護者などを対象に、親子間の適切な関係性の構築を目的とし、子どもとの関わり方を学ぶためのトレーニングを行い、子どもの発達状況に応じた支援をするものです。本事業については、今後、利用者のニーズなどを把握しながら、事業実施に向けて検討していきます。



東近江市民クラブ

「兄弟別々に通園」の改善を

森 鉄兵



Q 本市において兄弟が別々の園に通っている状況について、

①背景および理由は。

②別々の園に通っている家庭の数は。

③保護者の負担などについて市の認識は。

④自治体によっては、兄弟が既に利用している園と同じ園への入園を希望する場合に保育指数が加算される「兄弟加算」を導入し、優先的に入園できるような制度のところもあるが、本市においても同様の加算制度、もしくは優先的に入所できるような制度を創設するべきと考えるが、本市の見解は。

A ①受入枠が不足していることとが考えられます。理由としては、兄弟が別々の園に入所することになってしまってもやむを得ないという保護者の意向を踏まえて、入所調整を行っているためです。

②本年4月1日現在で、42世帯です。

③複数園への送迎に時間を要すること、また、運動会など行事への参加が園ごとにあり、労力を要することなどが負担になっていると認識しています。

④兄弟同一施設の利用による保護者の負担軽減は重要と認識しつつも、入所希望全体の公平性を保つことを考えますと、現在の運用が妥当であると考えています。



市内の幼稚園



東近江市民クラブ

記憶に残る大会に

西澤 由男



Q 第79回国入スポ・第24回障スポ大会について、

①大部分が市の負担となる施設整備は、仮設でなく常設となるよう施設設計を望むが、見解は。

②リハーサル大会まで残り約1年となるが、進捗状況は。

③前回は民泊形式だったが、今回の宿泊計画は。

④地元商工業者や観光関係者によるもてなしの機会創出は。

⑤天皇杯・皇后杯に向けての選手育成や強化の準備状況は。

⑥前回大会をきっかけに誕生した能登川高校ボクシング部のような、大会後の新たな伝統づくり構想は。

A ①予算の制約はありますが、施設の有効活用も考慮して今後の整備に努めます。

②完了したものも含めて順調に進んでいます。令和6年度以降は伊庭内湖の浚渫や自転車レーヌの道路修繕および選手村となる布引体育館の大規模改修などを予定しています。



ボクシング会場となる能登川アリーナ



東近江市民クラブ

西崎 彰

戦没者慰霊碑の管理は誰が



Q 市内に残る忠霊塔、忠魂碑など戦没者慰霊碑の維持管理について、

- ① 戦没者慰霊碑の数は。
- ② 相談を受けたことがあるか。
- ③ 市の考えは。
- ④ 今後の保存活用の検討は。

A ①滋賀県護国神社が調査された資料によると、市内には合計79基あるとされています。

②東近江市遺族会から、高齢化や会員数の減少に伴い忠霊塔の維持管理が困難であるため、今後の管理のあり方について相談を受けたことがあります。

③現在は各地区遺族会や地元の方々により管理されていますが、将来的には管理状況が不良となり倒壊の危険性がある慰霊碑について、修復や解体、撤去などの手法を検討していく必要があると考えています。

④慰霊碑は戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える上で意義のあるものと認識しており、今後のあり方について遺族会な



猪子山裾にある忠霊塔

どと協議を重ねていきたいと考えています。

Q JR能登川駅舎について、現時点で修繕などの対策が必要な箇所と費用は。

A 屋根や外壁からの漏水が確認できました。今後さらに調査を進め、修繕や改修が必要な箇所の特定や詳細な費用の算定を行い、順次対策を講じていきたいと考えています。



新政無所属の会

井上 均

市の少子化対策は大丈夫か？



Q 政府は異次元の少子化対策を行うといい、全国知事会も社会・経済を崩壊させかねない深刻な問題として総力を挙げて取り組むと宣言した。

本市の少子化対策のうち、子ども・子育て世帯のライフステージに応じた支援について、①3歳以上のほぼすべてが入園しており、官民合わせて研鑽を積んだ優秀な保育士・幼稚園教諭が長く多様に働き続けるための方策は。

②夏季休業中や放課後の子どもの居場所については本来、多様性が望まれる。

子どもの居場所に関する基本的な考えは。

A ①公立、私立を問わず保育士は、長く多様に働き続けている人が多くおられる一方で、中には早くに辞める人もいます。各個人が働き続けるかどうかはそれぞれの価値観によって判断されるものであり、市は特別に方策をとるものではないと考え



ています。

②子どもの居場所とは、子どもが自分らしく安全で安心して過ごすことができ、子どもが自主的に居たい、行きたい、やってみたいと思える場であると考えます。

居場所では、子どもがさまざまな学びや体験活動、外遊びの機会に接することで心身ともに成長し、社会で生き抜く力を得られることが重要と考えます。



新政無所属の会

中村 和広

生物多様性を生かした政策を



Q 本市は、鈴鹿の山々から琵琶湖までの森里川湖を市域に持ち、その豊かな自然は全国的にも誇れるものである。

- ① 農業において、生物多様性に寄与している施策は。
- ② 生態系保全は小さな頃から学習も必要であるが、その取り組みは。

A ① 農業・化学肥料の低減や濁水流出防止などによる環境にだわり農産物の推進をはじめ、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策における集落ぐるみの農村環境保全活動を支援することによって、生物多様性の確保につながります。

② 県の事業で、「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」などの自然体験活動があります。さらに本市では、小学3年生から中学3年生までを対象に愛郷の森キャンプ場で「東近江や



市内の森に生息するフクロウ

まの子キャンプ」を実施しています。本事業は、自然に関するクイズを楽しみながらの「森探検」をはじめ、波川での川遊びやイワナつかみ、野外炊飯、間伐された木の枝を使った工作など、身近な自然を体験できるプログラムとなっています。少年期に、森、里、川、湖と続く自然体験活動を通して、直接、生物や植物に触れる体験が豊かな人間性を育む礎となるものであり、本市は絶好の自然環境を有していることを認識しています。

第10回 市民と議会の意見交換会

あなたの声をカタチに
—なせここに女性がいないの?—

日時：令和6年 1月27日（土） 13時30分～
場所：蒲生コミュニティセンター／あかね文化ホール

●スケジュール●

【第1部】

13:30 オープニング 朝桜中学校吹奏楽部
13:55 市議会の取り組み報告

【第2部】

14:35 ワールドカフェ方式の意見交換会
15:40 閉会

まちのこと、子育てのこと、食のことなど女性のみならずとどんと意見をお互い交わしていければと思っています。みなさんが日頃考えていることを声に出してみませんか？

お問い合わせ
東近江市議会事務局
☎0748-24-5680 / IP 050-5801-5680

総務常任委員会

総務常任委員会では、8月2日から4日にかけて岡山県と兵庫県を訪れ、行政視察を行いました。

岡山県津山市では、住民出資による合同会社を設立しガソリンスタンドや商店を経営する「あば村運営協議会」の取り組みについて説明を受けました。かつては木地師集落があった山村ですが、自己完結できる持続可能な地域運営のため「稼ぐ」ことに注力されている点が印象的でした。

岡山県高梁市では、移住・定住促進の取り組みについて視察を行いました。

高梁市は空き家情報バンクの積極的な活用で移住・定住を進めており、累計登録件数、成約件数は岡山県内1位です。

また、1つの課でトータルサポートし1階に窓口が設置されている点は、利用しやすいと感じました。

兵庫県丹波市の氷上回廊水分れフィールドミュージアムで

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、7月24日から26日までの3日間、富山市、石川県金沢市・加賀市、岐阜県大垣市を訪れ、行政視察を行いました。

富山市と大垣市では、上下分離方式移行後の鉄道運営について説明を受けました。近江鉄道線も上下分離方式に移行が決定しており、歴史や文化、地形的な違いはありますが、市民や地元企業などを巻き込んだ鉄道事業とまちづくりを進めていく必要があると感じました。

また、大垣市では、公設地方卸売市場を訪問し、概要や取り組みについて説明を受けました。年間を通じ市場まつりやマルシェなどのイベントも数多く企画され、一般市民の集客につなげておられます。本市も一般市民に対して開かれた市場となる必要性を感じ、今後のあり方について大変参考になりました。

金沢市では民間企業である「金沢大地」を訪問し、有機農業、大規模農業に関するこの取り

は、今後の課題や展望などについて説明を受けた後、ミュージアムを見学しました。

来場者参加型のコンセプトは、本市の博物館構想にも参考になるものと感じました。

兵庫県三田市では、移住・定住の取り組みについて、各支援制度の成果、実績、今後の課題などについて調査しました。

空き家の増加、農村部の若者流出や市内移動などの現状を打開するためには、施策だけでなく地域住民や企業などが協力して移住・定住者のニーズに応える仕組みや環境を整備することも必要であると感じました。



地域で唯一の商店

組みについて説明を受けました。環境保全型農業を営まれており、本市においてもいかに有機農業を拡大していくかが課題だと感じました。

加賀市にある石川県立山中漆器産業技術センターでは、山中漆器、木地師文化、ろくろ技術などの伝統産業について、説明を受けました。

本市の伝統産業においても、後継者育成、人材養成、産業振興への取り組みが重要だと感じました。



金沢大地有機・大規模農場の視察

令和5年9月定例会 議案の審議結果

○・・・賛成 ×・・・反対 (議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ													太陽クラブ	日本共産党	公明党	新政無所属	無会派							
		賛成・反対	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂典子	竹内和	中村均	井上均	大洞共
議案第45号 令和4年度東近江市一般会計決算の認定について	認定	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号 令和4年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計決算の認定について	認定	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号 令和4年度東近江市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	認定	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号 令和4年度東近江市介護保険特別会計決算の認定について	認定	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号 令和5年度東近江市一般会計補正予算(第5号)	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号 令和5年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号 国に対し、「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	8・15	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	
請願第3号 物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願書	不採択	6・17	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	

その他の議案等は全会一致で可決・承認されました。議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。

福祉教育こども常任委員会

福祉教育こども常任委員会では、7月18日から20日までの3日間、奈良県大和郡山市・生駒市、大阪府堺市・泉大津市、滋賀県草津市・守山市へ行政視察を行いました。

大和郡山市では、「不登校対策総合プログラム」について、不登校児童生徒支援教育特区の認定を受けた指導教室「ASU」を視察。自主性を大切にし、個性に応じた丁寧な指導が行われていました。

生駒市では転倒予防教室を視察しました。市は要支援・要介護認定者数を減少させる施策を推進し、専門性の高い職員育成にも注力されていました。

堺市では、子育てと介護の「ダブルケア事業」に取り組み、家庭状況に応じた優遇措置が取られていました。

耕地面積が少ない泉大津市では、安全で安定的な米のサプライチェーンを構築するためオーガニック米や特別栽培米を直接市外から購入し、給食費の米に

かかる費用を市が負担することで安全な食事提供を実現されていました。

草津市の湖南メディカル・コンソーシアムでは、電子カルテのシステム化により効率的な医療体制を構築されていました。守山市ではひきこもり支援が行われており、家族まるごとの相談支援と活動や社会参加の場を提供。また、義務教育終了後の不登校やひきこもりの状況を把握し、家族全体を支援する体制が整えられていました。

今回の行政視察は本市の今後の取り組みに非常に参考になるものであり、今後も調査研究に努めていきたいと考えています。



湖南メディカル・コンソーシアムのコマンドセンター

次回 12月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/26	27	28	29 開会	30	12/1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11 一般質問	12 一般質問	13 一般質問	14	15 総務・福祉教育 こども委員会	16
17	18 福祉教育こども・ 産業建設委員会	19	20	21 予算決算 委員会	22	23
24	25 閉会	26	27	28	29	30

※ 各日とも、午前9時30分から開始します。
※ 日程および時間は変更になる場合があります。

議会の傍聴

東近江市議会では、皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所本館3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の模様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに検索機能



不登校、フリースクールをめぐる 小椋市長の発言に対して

9月定例会では、保護者からの「民間フリースクール等を利用する保護者への経済的支援に関する請願書」を「経済的支援を含めた制度設計について、さらに調査、研究が必要」として全議員が賛成し、請願を採択しました。

その後の不登校やフリースクールをめぐる小椋市長の発言に対して、10月31日の臨時会で緊急質問がなされ、小椋市長は、「発言は配慮に欠け不適切な点があった」と、改めて謝罪されたうえで、「現場を視察してフリースクールのあるべき姿を模索したい」と答弁されました。

また、緊急質問の後、小椋市長に対する問責決議案を臨時会の議案に追加する提案がありましたが、賛成少数で否決されました。

○…賛成 ×…反対 (議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無会派						
		賛成・反対	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中文三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均	大洞共一	
動議 「不登校やフリースクール問題での市長発言について」の緊急質問を臨時会の追加日程に加えることについて	同意	23・0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動議 「小椋正清市長に対する問責決議案」を臨時会の追加日程に加えることについて	否決	6・17	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	長	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	

日本国憲法が施行された昭和22年。その同じ年に、「小学校6年、中学校3年を義務教育とする」という学校教育法が成立してから70年余り。今、全国の小中学校では不登校の児童生徒が増え続けています。学校に行きたくても行けない子どもたち。不登校となる原因は様々であるが故に、その対応は難しいものがあります。本市では3箇所の児童生徒成長支援室を開設し、子どもたちの心を解きほぐし、社会的自立や学校生活への復帰を目指しての支援が行われています。また、このような公的な機関とは別に民間が行うフリースクールも、子どもたちの大切な居場所のひとつになっています。子どもたちが過ごす場や学びを補完する場をどう認めて、どう支援していくかの議論が求められていますが、学校をどう魅力ある場にしていくかの議論こそ大切ではないでしょうか。すべては、子どもたちのために。

編集後記

もっと身近に「議会だよりを



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれるので、ぜひご利用ください。

